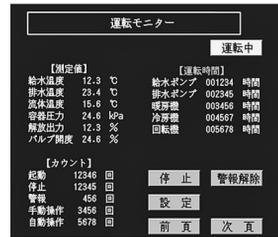


新製品・サービス

対応領域を拡大 メーター以外の数値読取

東芝インフラシステムズは、10月19日からメーター読取支援サービス「TorusMeter」について、メーター以外の機器の数値読み取りに対応したアプリの提供を開始する。

東芝インフラシステムズ メーター読取支援

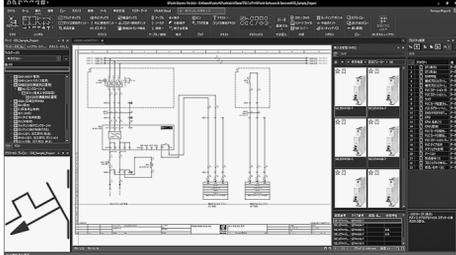


運転監視画面(例)

同サービスは、スマートフォンやタブレット端末からメーター以外の機器の数値読み取りに対応したアプリの提供を開始する。メーター以外の機器の数値読み取りに対応したアプリの提供を開始する。

NEC オール光通信強化 オープン仕様準拠4製品

NECは、ネットワークの市場割合を自強し、同分野の事業を強化する。第一弾として、同社初の通信を光ファイバーの技術で構築する「オールオープン仕様」の製品を開発した。



EPLANプラットフォーム2023 設計業務効率化の機能を拡充

EPLANは、電気設計CADを中心としたエンジニアリングソフトウェア群となる。EPLANプラットフォーム2023年版をリリースした。



4インチ対応モバイルプリンタ 卓上型並みの発行スピード

サトウは、4インチ対応のモバイルプリンタ「Ira pin」を発売した。最大100ページ/分で発行できる。



画期的商品の出現は望めない 製品から顧客中心へシフトを

歴史がある。第1世代マーケティングでは製品を開発して世に出せば需要が発生する。メーカーはその製品を売ることに注力していた。

国内は少子高齢化やデフレ気味の経済環境下において、働入口の減少で国の勢いは先進国や新興国に比べて弱まっている。そのため社内に変わっていく。

客先開拓の時代であった昭和は、平成では商品競争による売り上げの取り合いが激しく行われた。しかし顧客の口座を失った。しかし顧客の口座を失った。しかし顧客の口座を失った。

売上げの伸び悩みが続いていた販売店では、休眠口座の掘り起こしや再三チャレンスをした。しかし、ほとんども成功していない。その理由は販売店によって、さまざまな状況がある。

販売店が取り扱っている顧客も当然変わる。その結果、顧客数に変化がある。売上げの伸び悩みが続いていた販売店では、休眠口座の掘り起こしや再三チャレンスをした。しかし、ほとんども成功していない。その理由は販売店によって、さまざまな状況がある。

術的ニーズの強いマーケティングである。だから新しい商品が生まれる。その商品の機能や特徴は、顧客のニーズに合わせて開発される。その結果、顧客のニーズに合わせて開発される。その結果、顧客のニーズに合わせて開発される。



キャノン FA向け画像処理ソフト AI処理追加 接続デバイス拡大

キャノンは、生産現場の自動化をFA向け画像処理ソフトウェア「Vision Edition」を開発した。AI処理を追加し、接続デバイスを拡大した。

アルプス 磁気センサ量産 自動車向け

アルプスアルパインは、車載センサ向けの磁気センサ「HGARPS」を開発した。自動車向けに量産を開始した。

サウスコ 位置制御ヒンジ 鋳造ステンレス鋼追加 屋外環境で耐久性発揮

サウスコ・ジャパン(大阪市此花区)は、「E6」シリーズの位置制御ヒンジに、鋳造ステンレス鋼を追加した。屋外環境で耐久性を発揮する。

鋼バージョンを追加

鋼バージョンを追加した。鋼バージョンを追加した。鋼バージョンを追加した。鋼バージョンを追加した。鋼バージョンを追加した。

防滴仕様で、雨風が吹き 込む環境でも屋外の業務 にも対応。耐落下衝撃性 2.14kgの頑丈設計で、 フォークリフトやピッキ ンカークラウドで走行する 場合の落下にも備えている。

IoTによる予防保守機能を搭載。予期せぬ故障による、停止時間の削減を図る。主に物流倉庫の出入荷にも販売する。

tu na ga ru
ユ-エイ ツナガルシステム

Powered by EnOcean Self-powered IoT

IoT × キャスターが世界を変える

ツナガルシステム 特設サイトをチェック

www.yuei-group.com

株式会社 ユ-エイ

配電盤・分電盤・制御盤・切替開閉器などの
製造・販売からアフターサービスに至るまで

躍動する **Aichi** が
責任をもってお客様をサポートします。

配電盤 制御盤 VSS

無停電に貢献する技術の **Aichi**
新愛知電機製作所

本社 〒485-0802 愛知県小牧市大草字年上坂5953-1
☎(0568)68-8301 FAX.(0568)68-8631
■ 中部支社 ☎(052)212-7515 ■ 関東支社 ☎(03)5816-1414
■ 西日本支社 ☎(092)473-8466

FA業界掲示板

■アズビル、アジャスタブル近接センサがSICE「新製品開発賞」受賞
アズビルは、計測自動制御学会(SICE)の2022年度の学会賞として、アジャスタブル近接センサ「形H3C-H」が新製品開発賞を受賞した。



同製品は、1台で2つの出力を保有し、検出領域内でフィーディング方式によって最適な動作点を設定する自動チューニング機能を搭載している。2つの出力は動作モードを組み合わせて、これまで2台の近接スイッチが必要だったアプリケーションを1台で対応できる。さらに、パソコンの専用設定ツールで、センサのチューニング状態の余裕度を可視化でき、短時間で安定した検出状態に調整することができる。

■横河電機の小野寺薫氏、SICE「国際標準化賞 功績賞」を受賞
横河電機の小野寺薫氏が、計測自動制御学会(SICE)の学会賞「国際標準化賞 功績賞」を受賞した。

小野寺氏は、IEC(国際電気標準会議)のテクニカルコミッティの一つで、工業用プロセスの計画、制御、オートメーションの標準化を行うIEC TC65委員会に、エキスパートとして参画。スマートマニュファクチャリングの基盤技術である国際標準規格IEC 62832シリーズの開発とその広報に貢献してきたことが評価された。

■NKE、Webカタログサービス開始 PDFカタログを閲覧可能に

NKEは、同社ウェブサイト上でPDF形式のWebカタログを閲覧できるサービスを開始した。ダウンロードページで確認できる。同社Webカタログページのほか、Webカタログ一覧サービス「iCata」からも見られる。ポトルチェックや3爪平行チェックなどパーツハンドリング機器や、コンベアなど搬送機器、LANインターフェースやゲートウェイなど省配線機器ユニライン、CO2れんら君などネットワーク機器、腰サポートなど作業支援機器のカタログを公開している。

また、iCataはデバイス間の付箋やメモの共有、最新情報や更新のお知らせ機能、各社の掲載カタログ何千冊をアプリひとつで持ち運べるなど、便利な機能がたくさんついたWebカタログサービス。

■オータックス、かながわ治療と仕事の両立推進のプラチナ企業に認定

オータックスは、かながわ治療と仕事の両立推進企業(プラチナ企業)に認定された。ガン患者の治療と仕事の両立に資する休暇制度や勤務制度を整備していることが評価された。

時間単位または半日単位の年次有給休暇制度、傷病・病休休暇制度、短時間勤務・時差

出勤・失効年次有給休暇積立・フレックスタイムなどの制度の整備有無によって認定基準があり、すべて満たしているためプラチナに認定された。

■萩原テクノソリューションズ、アドバンテックと認定パートナー契約締結



萩原テクノソリューションズは、アドバンテックと「アドバンテックグローバルパートナープログラム」の認定パートナー(Focused Channel Partner)契約を締結した。

組込市場に向けた商品力、ユーザーに対する製品サポートのグローバル化を目指す萩原テクノソリューションズと、中部地方の市場拡大を目指すアドバンテックが製品の販売強化で合意した。

■NECとNECフィールディング、量子コンピューティングを使った保守部品の配送計画立案システム導入

NECと、ICT機器の保守サービスを提供しているNECフィールディングは、量子コンピューティング技術を活用した保守部品の配送計画立案システムを構築し、10月から東京23区内における保守部品配送を対象に本格導入した。

両社は、量子コンピューティング技術で大規模な組み合わせ問題の超高速処理を実現するNEC Vector Annealingサービスを活用した実証実験を行い、量子コンピューティング技術を活用し立案した配送計画が熟練の作業者と同等程度の内容であることを確認。実運用への第一段階として、立案作業効率化・属人化解消に向け約50件の翌日分の配送計画への適用に同システムを導入した。

■ABB、鉄道向け電源コンバータメーカーPowerTech Converter社を買収

ABBは、鉄道業界向けの補助電源コンバータメーカーのドイツPowerTech Converter(PTC)社を買収する。同社の本社はドイツ・ベルリンにあり、軽量鉄道車両や地下鉄向けの補助電源コンバータとアフターサービスを提供している。

■アルプスアルパインと七十七銀行、地域ものづくり産業振興で連携協定

アルプスアルパインと七十七銀行(仙台市青葉区)は、地域のものづくり産業などの振



興を目的とする連携協定を締結した。両社は地域企業の困り事収集と関係作りを行い、ものづくりや製造業のノウハウを持っているベテラン人材を活用する形で、DX/IoT活動支援の推進や取引先の経営課題解決と地域活性化を進める。

対象となるのは、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業、機械修理業、ソフトウエア業、デザイン業、機械設計業、その他の工学製品の設計・製造・修理に関する事業など。

■明治電機工業、豊田支店新社屋で水素利活用を検証

明治電機工業は、環境省の脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業に採択され、豊田支店の新社屋で水素利活用の実証実験を行う。

同支店に水素製造装置や純水素型定置式燃料電池発電機を設置し、ピークカットやデマンドレスポンス、BCP運転などさまざまなオペレーションを実施し、設備機器の効率や耐久性などの性能を評価する。

設備機器の構成や施工方法、メンテナンス手法などの低コスト化に向けた検討を行い、今後の水素利活用モデル普及に向けたノウハウを蓄積し、水素・燃料電池戦略ロードマップ実現に向けた設備開発、施工、メンテナンス手法の確立につなげる。

事業は、トヨタ自動車と中部電力ミライズが協力する。

■エム・システム技研、計装情報のWEBマガジン「MST2022年10月号」発行

エム・システム技研は、計装情報を紹介するWebマガジン「MSTエムエスツデー」10月号を同社WEBサイトに掲載した。

製品レビューとして、扱いやすいグラフ画像を添えて異常発生時の状況を知らせるグラフィカルメール通報装置「GM30」や、電力マルチタンスシムル(電力マルチ変換器)用コンフィギュレーターソフトウェア「PMCFG」などを紹介。そのほか、IoTが可能にした電力監視の実例、新作動画「既設置装置の電力集中監視」、計装豆知識「冷却塔 その1」などを掲載している。

■北陽電機、コラム「距離センサーの原理と活用」掲載

北陽電機は、同社WEBサイトにコラム「距離センサー(TOF)の原理と活用」を掲載した。

距離センサーの原理「タイムオブフライト(TOF)」を図解で説明するとともに、距離測定の実用方法として、幅や長さの測定、衝突防止、位置制御などを紹介。関連製品として距離センサー「LX1シリーズ」「LX2シリーズ」「PGLシリーズ」を挙げています。

■ヒルシャー・ジャパン、YouTube動画「丸わかり!ゲートウェイの動作原理」を掲載した。工場の自動化やIoT実現に向けて活用が進むゲートウェイの動作原理を紹介。「産業用通信インターフェースに馴染みのない方にもご理解

いただけるよう基礎から分かりやすく解説していますので、お気軽にご視聴ください」としている。

■リタール、ブログ「標準化の意義や業務にもたらすメリット・デメリットとは?」掲載

リタールは、同社ブログに「標準化の意義や業務にもたらすメリット・デメリットとは?」を掲載した。

ひと口に標準化といっても、企業や部所によってさまざまな取り組み方や基準が存在し、標準化とはどのように定義され、どのような意義を持つのかを見ながら、標準化によってもたらされるメリットを考える内容となっている。

■名古屋電気工業、検査事業をテクノホライゾンに譲渡

名古屋電気工業は2022年10月1日付で、売上げの約10%を占める検査事業をテクノホライゾンに譲渡する。譲渡価格は非公開。

同社の検査事業は、1987年に世界初のレーザ式プリント基板外観検査装置を開発し、車載および電機メーカーに販売を開始した。その後も、SMTラインにおけるプリント基板の実装検査工程や半導体製造の検査工程に対応する、各種検査装置の開発・製造・販売を

行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響があり、検査装置を開発・販売する上で経営環境の厳しさが増したことから検査事業を譲渡し、コアビジネスとして推進している情報装置事業に経営資源を集中することになった。

検査事業の22年3月期の売上高は16億6676万4000円、営業利益は7657万1000円。

■ナブテスコ、オーストラリア風力発電機用スマートセンサー開発スタートアップと共創 ナブテスコは、コーポレート・ベンチャー・キャピタルであるNabtesco Technology Ventures L.P.を通じて、オーストラリアの風力発電機用スマートセンサー開発のスタートアップeologix sensor technologyに出資し、事業提携を結んだ。

eologix社は、風力発電機ブレードの着氷検知を始めとする高度な状態監視により、風力発電機の発電効率向上を可能とするスマートセンサーを提供し、すでに欧州で700基以上の風力発電機に設置されている。ナブテスコは風力発電機用設備管理機器と診断サービスを提供しており、今回の提携により両社で高度な状態監視システムや発電効率向上システムを開発していく。

セミナー・イベント情報

■ミマキエンジニアリング、オンラインイベント10月20日~21日開催

ミマキエンジニアリングは、10月20日~21日にオンラインイベント「Mimaki Global Innovation Days」をオンライン配信で開催する。参加料無料(事前登録制)。



新製品のライブデモや業界動向、活用事例などのウェビナー、導入企業による活用事例紹介、課題解決につながるソリューションなどを紹介する。

価格改定・納期情報

■オブテックス・エフエー、LED照明用電源・オプション品価格改定

オブテックス・エフエーは、販売しているLED照明用電源とオプション品(拡散板、偏光板等)について、11月1日注文分から価格改定する。LED照明コントローラ「OPPD-15」が1万7800円から2万500円、拡散板OPDR用「DF□□-OPDR-32-10」が1200円から2200円、偏光板OPDR用「PL-OPDR-32-10」が1800円から2200円など110製品超が対象となっている。

■NKKスイッチズ、全商品を対象に15%超の値上げ
NKKスイッチズは、11月受注分から商品

価格を改定する。押しボタンスイッチ、照光式押しボタンスイッチ、タクトイルスイッチ、タッチパネル、リレー、表示灯、付属品の全商品を対象とし、規格認定品と特注品も含む。一部例外あり。価格改定率は、現行価格に対し15%以上アップする。

■戸上電機製作所、防爆製品の価格再改定

戸上電機製作所は、防爆製品の価格を再度改定する。一部機種で2022年4月で価格改定していたが、原材料・部材価格の高騰が想定を超えたため。

対象製品は、耐圧防爆形操作開閉器(铸铁製)のCZ形、PZ形、PBZ形、耐圧防爆形操作開閉器(アルミ合金製)のEP形、ED形、HP形、防爆形配線用遮断器のNZ形、耐圧防爆形電磁開閉器がMZ形。10月注文分から平均20%程度の値上げとなる。

オープン・移転情報

■キッツ、中部支社移転

キッツは中部支社を移転した。新住所は、〒460-0002名古屋市中区丸の内1-9-16丸の内Oneビル6階、電話番号は052-204-1060、FAX番号は052-204-1063。

中部支社内の名古屋第一営業所の電話番号は052-204-1061、FAX番号は052-204-1063、同じく名古屋第二営業所の電話番号は052-204-1062、FAX番号は052-204-1064。

■星和電機、タイ・バンコク駐在員事務所を移転

星和電機は、タイ・バンコクにある駐在員事務所を移転した。新住所は、2 Jasmine City Building, 25th Floor, Sukhumvit Soi 23 (Prasarn Mitr), Sukhumvit Road, Klong Toey Nue, Wattana, Bangkok 10110。新しい電話番号は+66 (0) 2-639-7223。



TMS/TMM22: 傾斜測定用の頑強なオールラウンダー

THIS IS SICK

Sensor Intelligence.

TMS/TMM22は、ソーラ業界、移動型作業機械、無人搬送システムなどで、簡単なレベリングタスクや傾斜測定を確実かつ経済的に行うことができます。センサ技術の核となるパーツは、一体成型で筐体内に組み込まれているため、保護等級IP69Kに準拠しています。安定したMEMS技術との組み合わせで、この傾斜センサは極めて優れた耐久性を発揮します。このため、高温変動、過酷な環境条件、ウォータージェットでの高圧洗浄による影響を受けることはありません。これこそ私たちの考えるインテリジェンス。
www.sick.com/TMS-TMM22

MADE in MARKET

現地で開発。現地で製造。

- EASYTITE MECHATRONICS (WUXI) CO., LTD.
- OTAX SHANGHAI LIMITED
- OTAX KOREA CO., LTD.
- OTAX CO., LTD.
- OTAX ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.
- AUTOSYS INTELLIGENT EQUIPMENT CO., LTD.
- OTAX SEIKI (GUANGDONG) CO., LTD.
- OTAX HONG KONG LIMITED
- OTAX ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
- OTAX MALAYSIA SDN.BHD.

- DIPスイッチ**
スライド
ピアノ
ロータリー
- 操作スイッチ**
トグル
ロッカー
押ボタン
- 金属加工関連**
アルミニウム加工
MIM・精密ネジ
- コネクター**
各種コネクター
テストソケット
- ヘルスケア**
医療機器
ウェアラブル
- 端子台**
FA用
エアコン用

otax オータックス株式会社 TEL : 045-543-5621
HP : www.otax.co.jp
本社 : 〒223-8558 神奈川県横浜市港北区新羽町1215

工場新設・増設情報 10月第1週

【国内】

■トヨタ、日米の車載用電池生産に7300億円投資
トヨタ自動車は、需要が拡大するバッテリーEVの供給に向け、日本と米国で最大7300億円(約56億ドル)を投資し、2024年から2026年の車載用電池生産開始を目指す。

日本では、プライムプラネットエナジー&ソリューションズ姫路工場とトヨタの工場・所有地に合計約4000億円、米国ではToyota Battery Manufacturing, North Carolina (Toyota Motor North America, Inc. 90%、豊田通商10%出資)に約3250億円(約25億ドル)を新たに投資し、車載用電池生産を増強する。

■トクヤマ、茨城県神栖市の鹿島工場に歯科充填用コンポジットレジン生産の新棟建設



実績:原料加工棟:21年5月竣工
点検:新棟建設地

トクヤマと子会社のトクヤマデンタルは、鹿島工場内(茨城県神栖市砂山26)に新棟を建設し、歯科充填用コンポジットレジン・CAD/CAMハイブリッドレジンブロック等の製造能力を強化する。地上2階建てで延床面積は約6000平方メートル。2023年4月着工し、2024年10月生産開始を予定している。

■武州製薬、福島県会津若松市の三和化学研究所の医薬品製造工場を事業承継

武州製薬は、福島県会津若松市の三和化学研究所のFUKUSHIMA工場の事業譲渡を完了し、工場名を「武州製薬 会津工場」に変更して稼働を開始する。同工場は、錠剤を約10億錠、ゼリー剤を約3400万カプセルの生産能力を持ち、錠剤(素錠、フィルムコーティング錠、有核錠)、ゼリー剤、顆粒剤を製造する。

■ステラケミファ、大阪府堺市の三和工場の半導体用高純度薬液の中小型充填設備を刷新

ステラケミファは、大阪府堺市の三和工場(大阪府堺市堺区海山町7丁目227番地)で半導体用高純度薬液の中小型容器の充填設備を刷新する。

設備刷新によって充填能力は大きく向上し、現在の24時間稼働の充填能力に対し、12時間稼働でも約2倍を実現。効率化により人員配置や勤務体制の見直しで工程費の削減や人的資源の有効活用が可能になる。また津波や水害を想定して電気設備を上層階に配置し、建物周囲に止水板を設置することで災害対策を強化している。

投資額は約54億円。2023年1月の着工、2024年3月の竣工を予定している。

■東海理化、秋田県横手市に自動車部品の新工場
東海理化は、秋田県横手市に新会社を設立し、新工場を建設する。

東北地方には顧客であるトヨタ自動車グループが生産拠点を設けており、今回は同社として東北地方初の生産拠点となり、アウトターミラーや電気信号式のシフトレバーなどを生産する。

土地面積は約2万400平方メートル、延床面積、約6800平方メートル、生産開始は2025年1月の予定。投資額は約32億円。

■JCU、熊本県上益城郡益城町に半導体関連薬品の研究開発・新工場に向けた用地取得

JCUは、半導体関連産業が集積している熊本県上益城郡益城町に、半導体関連薬品の研究開発と、それらを含めた製造拠点を設立するための工場用地を取得する。

熊本県に製造拠点を新設することにより、顧客要請

へのタイムリーな対応や、国内2拠点からの供給が可能となり、現在の生産本部(新潟県上越市)と合わせた製品供給の安定化を図る。土地面積は約2万6178平方メートル、取得価額3億9267万円。

■NOK、鳥取県西伯郡南部町の鳥取事業場で電気自動車向け防振・防音製品の設備増設



NOKは、自動車電動化への対応を強化するため、NOK鳥取事業場内(鳥取県西伯郡南部町原1000)で設備投資を行う。2021年度から2023年度の3年で、電気自動車向け防振・防音製品を製造する設備を増設する。投資額は約5億円。

■DAIZI、日清製粉グループ本社と事業提携。熊本県上益城郡益城町に新工場建設

発芽大豆由来の植物肉「ミラクルミート」を開発・製造するDAIZIは、日清製粉グループ本社と資本業務提携し、熊本県上益城郡益城町の現工場の近隣に新工場を建設する。

新工場は、4万平方メートルの敷地(熊本県上益城郡益城町の現工場の近隣)に建設を予定し、最大で年間2万トンのキャパシティとなる。日清製粉グループの日清エンジニアリングの食品工場のノウハウを活かしたものとなる見通し。

■ニッパツ、長野県駒ヶ根市の駒ヶ根工場・神奈川県愛甲郡愛川町の厚木工場に設備投資

ニッパツ(日本発条)は、自動車電動化のキーパーツ製品の増産に向け、駒ヶ根工場(長野県駒ヶ根市赤穂1170-1)、厚木工場(神奈川県愛甲郡愛川町中津4056)で約20億円をかけて設備投資を行う。

駒ヶ根工場では、動力であるモーターへの電力供給や制御を行うパワー半導体に自動車電動化のキーパーツ製品使用される金属基板を製造している。さらなる小型化と高機能に対応する金属基板の生産に対応するため、生産力を増強する。竣工は2023年9月の予定。

厚木工場では、パワー半導体の冷却効率を高めるために制御素子ユニットと冷却機構との密着度を高める目的で使われる「押えばね」を製造している。同製品は2024年度には22年度比で約5倍の伸びが見込まれることから、今回の増産により需要拡大に対応する。竣工は2023年6月の予定。

■カネカ、大阪府摂津市の大阪工場で液晶TV向けアクリルフィルム用樹脂の生産能力増強

カネカは、大阪工場(大阪府摂津市鳥飼西5-1-1)で液晶TV向けアクリルフィルム用樹脂の生産能力増強する。プロセスの自動化などを進め、生産能力を約40%増強。2023年秋の稼働を予定している。投資額は約15億円。

■日本精工、富山県高岡市の高岡工場の新棟が竣工
軸受用加工品を製造

日本精工(NSK)のグループ会社で、風力発電、



鉄道車両、建設機械などのインフラ産業に使われる軸受用部品を製造しているNSK富山は、高岡工場の新棟(富山県高岡市戸出徳市188-2)を竣工した。生産品目は軸受用の鍛造加工品と旋削加工品で、建築面積は1万9311平方メートル。

■ナカニシ、栃木県鹿沼市に加工部品の新工場「A1+」が竣工



医療機器メーカーのナカニシは、2021年11月から建設を進めてきた加工部品の新工場「A1+」(栃木県鹿沼市深程990)が竣工した。延床面積は約5500平方メートル。投資金額は18億円。

■サトウ食品、新潟県北蒲原郡聖籠町のバックごはん専用工場に45億円の新生産ライン



サトウ食品は、バックごはん専用工場の聖籠ファクトリー(新潟県北蒲原郡聖籠町東港5丁目626番23)に新生産ラインを増設し、現在の1ラインから2ラインとする。これにより同社の米飯ライン数は9ラインから10ライン体制となり、バックごはん「サトウのごはん」の生産能力は、現在の日産約103万食から123万食へ大幅に伸長する。2023年3月着工予定、2024年2月生産開始予定。投資額は約45億円。

■富士フィルム九州、熊本県菊池郡菊陽町に最先端半導体材料に対応した生産設備を新設

富士フィルムは、電子材料事業をさらに拡大するため、約20億円を投じて最先端半導体材料に対応した生産設備を熊本県菊池郡菊陽町津久礼2900(富士フィルム九州の工場内)に新設する。

今回、電子材料事業の中核会社である富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズが、熊本県に立地する当社生産子会社の富士フィルム九州に、半導体製造プロセスの基幹材料であるCMPスラリーを生産する最新鋭設備を導入。2024年1月の稼働を予定で、同社としては国内初のCMPスラリー生産設備となる。

■キョーリン製薬グループ工場、富山県高岡市の高岡新工場が竣工

キョーリン製薬ホールディングスの子会社のキョーリン製薬グループは、富山県高岡市ICパーク8番に所有する土地に、新工場となる高岡工場の建設を開始した。

新工場は、GMP(医薬品等の製造管理および品質管理の基準)のレベルアップを実現できる施設とし、各種作業の省力化や製造効率の向上を図り、安定供給と低コスト生産を目指す。環境面でも、既存の生産拠点よりもCO₂排出量を大幅に削減することに加え、液化天然ガス(LNG)などクリーンなエネルギーや、

水力発電等の再生可能エネルギーの積極的な活用により環境負荷軽減を進める。

敷地面積は4万2457平方メートル、建築面積は7262平方メートル、延床面積は2万1091平方メートルの3階建てで、竣工予定:2023年10月の竣工予定。2024年4月稼働開始の予定。投資金額は100億円。

■新日本科学、鹿児島県鹿児島市宮之浦町に研究棟建設



医薬品開発業務の受託研究を行う新日本科学は、鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438に本社ビルと研究棟などを建設する。

新築する鹿児島本社、新社屋研究棟の建物は、RC造地上8階建て延床面積1万3018平方メートル。総工費は付帯設備工事を含めて約54億円を予定しており、年内に着工し、2024年6月の完成を目指す。

■東芝エレベータ、山梨県上野原市の製造拠点内に昇降機の信頼性評価センターを新設

東芝エレベータは、山梨県上野原市の製造拠点内に、信頼性試験の実施と評価を行う「信頼性評価センター」を新設した。同施設は20年度の下期に着工し、設備を順次稼働させながら23年度の完成を予定している。

建築面積693平方メートル、建物高さ約20メートルの実機試験棟を増設し、高揚程エスカレーターとエレベーターの安全装置の評価を実施する。また既存建屋内にも新たなエレベーターとエスカレーターの試験塔や、ソフトウェアシミュレーター試験室等の設備を導入。また他拠点の評価技術者を同施設に集結させ、環境配慮型製品やDX推進による商品の開発品質向上を進める。



エスカレーター試験棟 エレベーター試験用シャフト エスカレーター試験塔

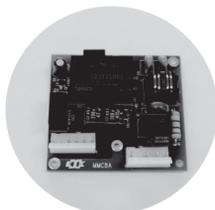


ソフトウェア試験室

■小野建、佐賀県佐賀市の佐賀大和IC工業団地に進出協定

鉄の加工・販売を行う小野建は、佐賀県佐賀市大和町の高速度道路のインターチェンジ付近に整備した工業団地に工場を建設する予定。敷地面積は約1万9000平方メートルで、2023年6月ごろに着工し、2024年2月頃の操業開始を目指す。

お客様の「困った」から製品が生まれます



COSEL MMC8 シリーズ 相当品



COSEL ZUS/ZUW シリーズ 相当品



鹿児島工場
わたしたちにお任せください

POWERED
www.powered.jp

COSEL 商品登録 1000 点以上オリジナル製品も販売中!
在庫品は即日出荷可能



部品調達から実装まで一括管理



日昭無線株式会社
Nissin Musen Co., Ltd

お問い合わせ:企画開発部 TEL:03-3255-6693
東京都千代田区外神田2-13-1

www.nmk.co.jp

儲かるメーカー 改善の急所 101 項

日本カイゼンプロジェクト
会長 柳内幸夫

利益を上げるためにコストを下げる必要が出た時、その具体的な方法として多くの工場では、作業

能率の向上に力を入れる改善が行われています。ちよつと極端な言い方をしていますが、この作業能率向上によるコストダウンは間違いない方向です。向ってしまつて危険性が減らせば、作業能率を上げることが、一回の生産ロット

急所71 本物のコストダウン

コストは、生産性向上と在庫削減を同時に行えば、例外なく下がる。

能率向上に突っ走つてしまつても、管理のコストが増え、現場も疲れます。生産性向上を生産スピードの向上と単純解釈してしまつても、コストが下がらなかつたまま、売れる生産性向上は作業能率向上とは別物です。たけなほ、生産性向上を追求する

コストダウンとは、両減を同時に行つてこそ立派なと思われがちに、真の解があるのです。一般社団法人日本カイゼンプロジェクトの改善の発行を通じて日本をさらに良とすることを目指し、2019年6月に設立した企業間連携の課題へのソリューションの提供、新たな技術や素材への情報提供、その基礎となる企業間のワイフ・カヤカヤなショッパ、工場見学会、公開カイゼン指針会などを行っています。



【略歴】柳内幸夫、1951年東京生まれ。(株)柳内幸夫技術事務所 所長として、多くの改善を通じて、世界中で実践している日本カイゼンプロジェクトの代表者として、本誌連載の研修講師も務める。経済産業省先進技術マイスター(平成29年度)、柳内幸夫技術士事務所所長、改善コンサルタント、工学博士、技術士(経営工学)、多摩大学ビジネススクール客員

【経歴】柳内幸夫、1951年東京生まれ。教授、慶應義塾大学大学院ビジネススクール(KB)、特別招聘教授(2011-2016)、静岡大学客員教授、著書「カイゼン4・0」スタンフォード発「企業間連携」を著す。「儲かるメーカー 改善の急所(101項)」を「ちよつと改善が企業を変え、大きな変革を実現する40のヒント」など。



日本カイゼンプロジェクト
詳細・入会はこちら
https://www.kazenproject.jp/

工場新設・増設情報 10月第1週

【海外】 ユニチカ、インドネシアでナイロンフィルムの新生産設備が稼働

ユニチカは、インドネシアのナイロンフィルム製造・販売子会社であるエンブレムアジア(インドネシア共和国西ジャワ州プカシ県MM2100工業団地内)でナイロンフィルムの新たな生産設備を稼働開始した。増設後の生産能力は、年産1万6500トンから年産2万6500トンとなる。

■UBE、タイ・ラヨーンでポリカーボネート次オールの製造設備を増設

UBEは、タイ現地法人のUBE Fine Chemicals (Asia) (ウバファインケミカルズアジア)のポリウレタン原料のポリカーボネート3オールのIII期製造設備(タイ・ラヨーン)の増設を行う。生産能力は現在の年産8,000トンから年産12,000トン規模となり、稼働は2023年8月を予定している。



■住友化学、米国テキサス州に半導体用プロセスケミカルの新工場を建設

住友化学は、100%子会社である韓国の東友ファインケムを通じて米国テキサス州に新会社を設立し、半導体用プロセスケミカルの工場を建設する。

同社は、アリゾナ州にある子会社の住友化学アドバンスドテクノロジーで化合物半導体事業を展開しており、今回の新工場建設で、米国半導体産業の集積地であるテキサス・アリゾナ両州に拠点を築き、米国での半導体ビジネスの展開を一層加速させていく考え。新工場の稼働開始は2024年度を予定している。

■パナソニック、チェコ工場にヒートポンプ式温水暖房機に200億円投資

パナソニックは、欧州で需要が拡大しているA2W(Air to Water:ヒートポンプ式温水暖房機)の生産体制強化に向け、チェコ工場(U Panasoniku1,320 84Plzen,CZECH REPUBLIC)に対して2025年度までに約200億円を投資する。今回の投資によって現在の室内機生産に加えて、来年度には室外機も生産を開始し、2025年度には年産50万台規模の体制にまで引き上げる。

■東洋インキグループ、マレーシアでラミネート接着剤の生産設備を増強

東洋インキSCホールディングスは、グループ会社のトーヨーケムスペシャリティケミカル(マレーシア)のラミネート接着剤の生産設備を増強し生産能力を2倍に拡大する。23年第3四半期に稼働開始予

定。

ラミネート接着剤は、主に軟包装材の複層フィルムの貼り合わせに用いられ、アジア地域の人口増加にともなつてレトルト食品用途やPTP包装シート等の医薬品用途などで市場が拡大している。同工場は、アジアのラミネート接着剤製品のマザー工場として高機能製品を中心にアジア全域に製品を供給していく。

■東海カーボン、タイのシラチャにカーボンブラックの新工場建設

東海カーボンは、連結子会社で自動車用タイヤ等ゴム製品の補強材として使用されるカーボンブラックを製造しているタイ・Thai Tokai Carbon Productがタイ・シラチャに新工場を建設し工場を移転する。

新工場の生産能力は、現工場と同じ年産18万トンからスタートし、最新設備を導入することで、環境負荷を軽減しつつ、生産性の向上と品質の改善を目指す。建設予定額は99億バーツ(約346億円)敷地面積は20万2458平方メートル。着工は2023年7月、竣工は2025年4月。

■東洋紡、インドネシアで包装用ポリエステルフィルムの生産能力増強

東洋紡は、インドネシアの大手フィルムメーカーPT.TRIAS SENTOSA,Tbk.との合弁会社であるPT.TRIAS TOYOBO ASTRIA (TTA, Desa Keboharan KM26Krian,Sidoarjo61262,Indonesia TRIAS敷地内)に、包装用ポリエステルフィルムの製造設備を新たに増設する。投資額は約100億円。2024年春の着工、2025年秋の稼働開始を目指す。



今回の設備投資によりグループ全体のポリエステルフィルムの生産能力が向上し、環境配慮型フィルム製品のグローバルな需要に対応する供給体制の強化を図る。

■テルモ、カルタゴ州コスタリカで心臓外科手術製品の工場

テルモは、心臓外科手術関連製品を手掛ける子会社のTerumo Cardiovascular Systems Corporation(テルモカーディオバスキュラシステムズ、米国ミシガン州)が、カルタゴ州のコスタリカに新工場を開業した。総投資額は4200万米ドル(約60億円)で、心臓血管カンパニーカーディオバスキュラ事業の中核製品の生産拠点として位置付けている。8月3日に初期稼働を開始する。完成した製品は主に米州に供給し、2023年初旬から順次、欧州や中東、アフリカ、豪州への輸出を予定してい

る。敷地面積は約1万5000平方メートル。

■プリチストン、ブラジルのパイア工場の乗用車用タイヤ生産能力を増強

プリチストンは、ブラジルのグループ会社のプリチストン ド ブラジル インダストリア イコメルシオ・リミターダの乗用車用タイヤと小型トラック用タイヤを生産するパイア工場(ブラジル・パイア州)の生産能力を増強する。



投資額は約2.7億ブラジルリアル(約73億円)で、昨年7月に発表した生産能力増強の投資額と合算して総投資額は約9.7億ブラジルリアル(約262億円)となる。2024年第1四半期までに増強を開始し、2024年末までにパイア工場の生産能力は現在の年間約350万本から約500万本となる予定。2024年末までに稼働開始の計画。

今回の設備投資により同地域での雇用が260人以上増加し、グリーン&スマート工場化も進めていく。グリーン化ではCO2排出抑制技術を導入し、スマート化では自動化技術にデジタル技術を加えてAI制御によって暗黙知を形式知にするなどで属人的なもののづくりからの脱却を図る。

■ローツェ、ベトナム・ハイフォン市の半導体製造装置用ロボット新工場が完成

ローツェは、グループ会社のRORZE ROBOTEC CO.,LTD.がベトナムハイフォン市野村工業団地内に建設を進めていた新工場「RORZE ROBOTEC A10」が完成した。同社として8棟目の工場となる。敷地面積は約1万平方メートル、延床面積は約3万平方メートルの地上5階建。2022年9月稼働開始予定。



同社はモータ制御機器、半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品等を製造している。

世界の製造業が採用 IPC 品質標準規格



グローバルに通用する製品品質を備え、世界各地での躍の第一歩に――



ジャパンユニックスではIPCの標準規格書・情報・サービスを提供しています

はんだ付工程を 見える化する

卓上型はんだ付ロボット UNIX-DF シリーズ

- 『Soldering Manager』でははんだ付のIoT化へ
ジャパンユニックス独自のはんだ付ロボット管理ソフトウェア・『Soldering Manager』を使用して
モニタリング・稼働ログの保存が可能
- 3D ソルダリングの実現
付加軸2軸を加えた6軸同時制御により
ロボット操作のみで複雑形状の製品へのはんだ付が容易に



IPC 標準規格書 無料版 まずはwebからダウンロード 『IPC』『規格』『無料』で 検索

ジャパンユニックス製品 導入事例集 webにて公開 『はんだ付 導入事例』で 検索

製造業DX・産業IoTに向けネットワーク機器の提案強化

製造業DXやデータ活用の実現に向け、いま設備投資が盛んに行われているのが、ITとOTとそれらをつなぐ「ネットワークの整備」。ネットワークは情報の通り道、大動脈であり、高信頼性が求められる。アドバンテックは、産業用PCの世界トップシェアの一方で、産業ネットワーク機器でも世界上位に入り、DXやIoTの進展にともなってシナジー効果で両事業を拡大させている。日本国内でも需要拡大にともない販売代理店やSlerといったパートナー連携を強化し、さらなる普及に努めている。

スイッチ、ゲートウェイなど豊富な製品ラインアップ

産業用PC世界トップシェア&産業ネットワーク機器でも世界上位

同社は、産業用PCのグローバルシェアで39.5%を占める産業用PCのトップメーカー。毎年2000機種を超える新製品を市場に展開し、その産業用PCは工場の生産設備のIoT端末やコントローラ、HMI、画像検査や計測機器に採用され、またビルやインフラ、鉄道などあらゆる産業で使われている。

産業用PCの競争力が圧倒的に強いため、同社は産業用PCメーカーとして見られがちだが、実際のアプリケーションで産業用PCがスタンドアロンで使われるケースはほとんどなく、必ずネットワークにつなげて使われる。そのため同社はスイッチをはじめ産業ネットワーク機器の製品ラインアップを200製品以上と豊富に展開しており、産業用PCと一緒に組み合わせ採用されるケースが多く、産業ネットワーク機器のシェアでは世界でも上位の有力メーカーでもある。

製造業や産業でDXやデジタル化、IoTの需要が高まり、工場やフィールドでの産業ネットワーク構築に注目が集まるなか、同社のIIoT事業部のなかで産業ネットワーク機器などを主に取り扱うDCG（デバイスアンドコネクティンググループ）ではマネージドスイッチ、アンマネージドスイッチをはじめとする有線ネットワーク機器、Ethernet機器の提案に力を入れている。

ポート数など幅広いラインアップから選べる産業用ネットワーク機器



具体的には、スイッチとしてイーサネットスイッチと産業用PoEスイッチ、ゲートウェイとしてフィールドバスゲートウェイとシリアルデバイスサーバをラインアップ。いずれも通信速度は10Mbpsから10Gbpsをカバーし、幅広いポート数の製品群を揃え、そのなかから用途に応じて選ぶことができるのが特長だ。また制御盤や接続箱などの小型化・省スペース化に優れた縦型の小型サイズも用意し、DINレールで簡単に取り付けできるようDINレールマウント対応も揃えている。

イーサネットスイッチ「EKI-2000/5000~9000シリーズ」はL3マネージドスイッチと、L2マネージドスイッチ、アンマネージドスイッチをラインアップしている。最小6ポートから最大28ポートを揃え、いずれもラックマウント型とDINレールマウント型の両方を用意し、システム変更や拡張などスケラブルな展開で使いやすい製品群となっている。

1本のEthernet通信線で通信と電力供給ができる産業用PoEスイッチは、マネージメントスイッチとアンマネージメントスイッチの両方を開発し、最小8ポートから最大20ポートのなかで、必要なチャンネル数と光ファイバポートを組み合わせた製品を提供している。

また、既存設備に多く使われているフィールドバスやシリアル通信につ

いても、フィールドバスゲートウェイ「EKI-1000シリーズ」と「ADAMファミリー」をラインアップして容易にイーサネット化することが可能になっている。Modbus RTU/TCP、Ethernet/IP、PROFINET、EtherCAT、BACNET、OPC UA対応フィールドバスゲートウェイに加え、RS-232/422/485対応のシリアルデバイスサーバがあり、プロトコルを気にせずに複数のネットワーク接続を可能にしている。

このうち「ADAMファミリー」は、プラントを中心に採用されているシリアルデバイスサーバ（リモートI/Oモジュール）で、1993年から発売を開始して来年で30周年を迎えるヒット商品だ。Modbus/RTU、Modbus/TCP、EtherNET/IP、PROFINETのフィールドバス・産業Ethernetのプロトコルに対応し、MQTT、SNMP、RESTful API、Modbus/TCP、Azure、AWS、OPC UAをサポートし、SCADAやIoTアプリ、クラウドなどにも簡単につなげることができ、産業IoT市場の拡大にともなって出荷台数も増加している。

産業利用に適した堅牢・高耐久・防水防塵性

いずれの製品も、もともと産業IoTメーカーとして製造現場やインフラなどの過酷環境でも信頼して使い続けられる産業スペックののりつつくりになっており、工場やインフラなどの止まることが許されない用途で安定した通信を実現しつつ、使いやすいものとなっている。堅牢な金属ケースで内部を保護し、周囲環境の変化にも強く、使用温度範囲は-40℃から75℃まで対応。防塵防水性能はIP30とIP67対応の水やチリほりにも強く、ノイズからも保護し、通信の安定性を担保している。

福岡県直方市に工場兼サポート拠点。手厚い技術サポート

またサポート体制に関しても、製品自体に5年間の長期保証を付けていることに加え、国内では福岡県直方市に自社工場とサポートセンターとなる「アドバンテック直方事業所」を構えている。同事業所はもともとオムロン直方として産業用電子機器の受託設計・製造事業を行っていたものを2019年に事業承継し、現在はEMS事業に加え、国内のサービス・サポート拠点として製品の修理や組立検査、出荷工程といったサービス部門を担い、日本メーカーと同等のサービスを受けることが可能となっている。

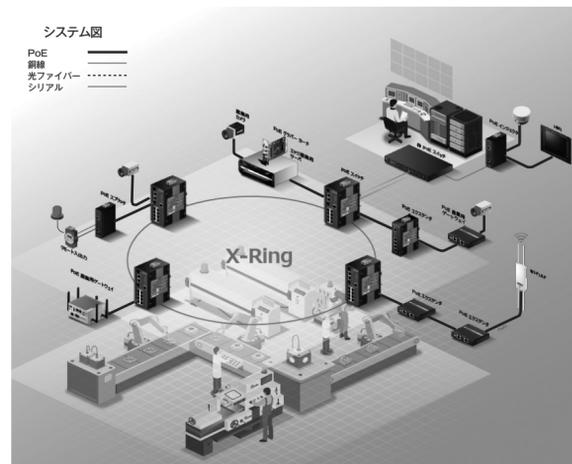
電力や鉄道、工場など豊富な導入実績

同社の通信ネットワーク機器は幅広い産業で採用されて実績も豊富にあるが、より高い信頼性や耐久性が求められる鉄道のEN50155、電力および発電設備のIEC61850-3の国際規格にも適合し、鉄道や電力施設などでも多く使われている。

例えば、鉄道では安全運行や車内保安のためにカメラや通信設備の搭載が増え、車両メーカーからはEN50155対応し、かつ振動、防塵、防水に対応した強固な製品が求められる。同社はEN50155対応製品をシリーズ化しており、多くの鉄道車両で採用されている。車両内の通信はイーサネットが構成されており、イーサネットスイッチを中心にカメラ、各種センサ、制御機器などを接続している。さらに、衛星やインターネット、クラウドと制御に使用するエッジの機器を組み合わせ、連携したシステムを実現している。

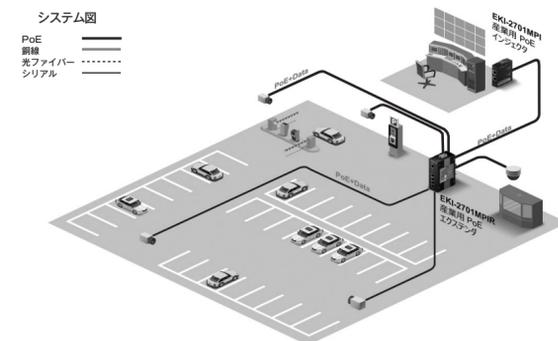
また、工場や物流倉庫では、現場にある多くの装置と集中管理センターをイーサネットに接続し、リモートモニタリングを実現している。集中管理センターには10GbpsのラックマウントのL3マネージメントスイッチを使用し、装置間の接続には、通信障害の際でも自動的に10ms以内でバックアップ経路に切り替えて復旧できるX-Ringを搭載したL3マネージメントスイッチを使い、安心安全なネットワークを構築している。

マネージドスイッチシステム構成図



近年増えている駐車場の稼働監視システムでは、産業用PoEスイッチを使ったシンプルなシステムを構築。現場には産業用PoEスイッチを設置し、そこからネットワークカメラ数台を接続して広範囲をカバー。PoEなので電力供給と通信が1本のケーブルで済み、システム構築と運用の手間を省けるシステムとなっている。

PoEシステム構成図



産業IoT普及に向けて顧客提案、販売パートナーを強化

製造業DXやIoTの進展にともないネットワークへの設備投資が増えるなか、DCGでは、①EthernetやRS-485/422/232、USBなど有線接続機器と、②セルラーやWi-Fi、LoRa、LPWANなど無線ワイヤレス接続機器、③PCに対してPCI/PCIEボード搭載やUSBで接続する機器の3本柱で展開し、顧客への提案・導入強化とともに、販売パートナーやシステムインテグレーターの拡大を進める。

同社は「当社のイーサネット製品は、産業向けの幅広いラインアップを持ち、産業用PCと一緒に使われ、世界中で多くの実績がある。イーサネット製品を検討する際や、古い既存設備をイーサネット化するには有効となる。また日本市場での販売強化に向けて販売パートナーも募集している。当社は産業用PCから産業用ネットワーク機器、IoTプラットフォームまで産業IoTに必要な要素を揃えており、ぜひ活用してほしい。新製品として、CC-Link IE TSN Class A,Bに対応したEKI-8510を10月にリリース予定しており、ビジネスの幅を広げる計画だ」としている。

ADVANTECH

Enabling an Intelligent Planet

アドバンテックの産業用イーサネットスイッチ

アンマネージド



マネージド



デバイスサーバ



★New



EKI-8510G-SFI
CC-Link IE TSN 対応
TSN マネージドスイッチ
Class A&B

- ◆ IEEE 1588v2 PTP
- IEEE 802.1AS/Qci/Qbu/Qbv/CB

CC-Link IE TSN

※認証中



アドバンテック株式会社
https://www.advantech.co.jp/

[東京本社] 〒111-0032 東京都台東区浅草 6-16-3

TEL: 03-6802-1021 FAX: 03-6802-1022

[大阪支店] TEL: 06-6267-1887 FAX: 06-6267-1886 [名古屋支店] TEL: 052-241-2490 FAX: 052-241-2491

産業用スイッチのセレクションができる
カタログをダウンロード